

異文化間能力の文化比較研究 －文化間有効性尺度による日豪比較－

細越久美子¹・船越 理沙²・潮村 公弘³

Japanese and Australian University Students' Perception of Intercultural Competence: a Comparative Analysis

HOSOGOE Kumiko, FUNAKOSHI Risa, SHIOMURA Kimihiro

これまで閉鎖的といわれてきた日本人一般の人々の異文化間能力について、多文化社会であるオーストラリアと比較し、その構造の違いをみることを目的とする。本研究では、日本の大学生 298 名、オーストラリアの大学生 101 名を対象に文化間有効性尺度を含む質問紙調査を実施した。その結果、下位尺度である対人関係形成力、文化間対応力とも日本よりもオーストラリアのほうが有意に高かった。また、因子分析の結果、オーストラリアでは「未知なる他者への不安のなさ」といった総合的な因子が第 1 因子となっている一方、日本では「外国人への不安のなさ」が第 2 因子として抽出され、対人交流場面において民族的属性で相手を判断する傾向の有無が、大きく異なることが示唆された。

キーワード：文化比較研究 文化間有効性尺度 異文化間能力、多文化社会

Japan is often said as being a closed country, which cannot ride the wave of globalization. In this paper, we conducted a comparative study on intercultural competence between Japanese and Australian university students. The questionnaire was designed to measure the formation of relationships and the potential of intercultural adjustment by assessing the subscale of the E-MODEL for intercultural effectiveness (Walter et al., 1995). Australian university students were found to have significantly higher degrees in the formation of relationships and the potential of intercultural adjustment than the Japanese. The factor analysis shows a big difference on the tendency to judge someone by their ethnicity as low anxiety of unknown people was confirmed in the first for Australian university students and of foreigners in the second factor for that of Japanese.

Key Words : culture comparison, scale for intercultural effectiveness, intercultural competence, multicultural societies

I 問題

2010 年末現在、日本国内の外国人登録者数は 2,134,151 人となり、その約 65% は永住者等の中・長期滞在者（想定者を含む）である（法務省, 2011）。かつて外国人との交流というと、姉妹都市交流や国際協力が一般的であったが、最近は在住外国人との多文化共生が中心的関心となっている。

「多文化共生」とは、総務省（2006）によると、「国籍

や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認めあい、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きてゆくこと」（p.5）とされている。「多文化共生社会」は多文化主義（multiculturalism）、多文化社会（multicultural society）、多民族社会（multiethnic society）などとほぼ同義に扱われるが、「共生」という表現は日本や韓国において用いられる。この背景には、多数派である「日本人」のなかに複数

¹ 岩手県立大学社会福祉学部

² フェリス女学院大学大学院人文科学研究科

³ フェリス女学院大学文学部

の少数民族集団を受け入れるとともに、民族間の紛争なく調和した状態を保つことが不可避であるという認識、被差別部落民や在日コリアンに対する人権差別という歴史を繰り返さないという配慮、そして文化を担う民族集団が対一の関係にある日本的ステレオタイプが前提になっているため、多文化・多民族紛争なく共存しているという理念が込められているという（池田, 2011）。

多文化共生社会を築くためには、国民一人ひとりが、文化的背景の異なる人に対応する能力が求められる。しかし、比較的同質な文化であるとされる日本において、このような能力の必要性や価値は必ずしも高いとは言えず、外国や国際交流に関心のある一部の日本人に求められるものと考えられていた。これまでは確かに、外国人数が少なかったこともあり、在住外国人の抱える生活上の課題は国際交流協会のような組織、あるいは外国や国際交流に関心ある個人により、個別に対応することで対応可能であったかもしれない。しかしながら、在住外国人と共に生活することが日常的になりつつある今日、一部の個人や組織のみならず、社会全体として、多文化共生の理念を理解し、外国語スキルの有無に関わらず、文化的背景の異なる人と交流し、共に生活していくこととなる。

「日本人は閉鎖的である」「日本人は国際感覚を身に着けるべきだ」などと一般にいわれるが、これらは印象や見聞きした事例に基づいたもので、具体的な到達目標というよりも期待目標として語られることが多い（山岸, 1997）。日本人の閉鎖性や国際感覚の程度、つまり異文化間能力の程度を数量的に他の国と比較した場合、明確な差はあるのだろうか。

一方、オーストラリアは多文化社会として知られている。1770年代からイギリスの植民地となり、1900年代初頭から白豪主義（White Australia）政策をとっていたが、第二次世界大戦後には労働力として移民を受け入れ、1972年には多民族・多文化主義政策が確立された。既に多文化社会となり、異文化・異民族と接する機会が日常的である人々は、多文化共生の理念や国際感覚が身につけていることが想定される。そこで、本研究では、日本人とオーストラリア人との間における、異文化間能力の違いについて比較検討する。

1. 異文化間能力の多様性

文化的背景が異なる人や物事への対処能力は、異文

化コミュニケーション能力、異文化間能力、異文化対処力、異文化スキル、異文化コンピテンス、異文化リテラシー、多文化コミュニケーション能力など様々ある。これらの異文化接触で重要な能力や素質について、山岸（1997）は3つの文脈—①異文化適応を促進する要因、②異文化コミュニケーションと異文化トレーニング、③学校教育—で整理している。①異文化適応を促進する要因は、異文化適応のプロセスに影響を与える個人特性（共感性、柔軟性など）やスキル（関係構築能力など）であり、異文化環境に移行した際の適応予測変数として扱われている。②異文化コミュニケーションと異文化トレーニングの文脈では、具体的な対人スキルや文化的感受性などが含まれ、トレーニングにより習得されるものとして扱われている。そして③学校教育の文脈では、いわゆる「地球市民性（global citizen competencies）」（Becker, 1978）のように、外国語教育や国際的視点の育成が主張されている。

このように、多様な文脈の中でそれぞれ扱われる各能力は、共通点が多いものの、実証的研究に基づく心理学的な概念や行動レベルの変数を重視する立場がある一方で、具体的な目標や基準がなく、期待目標として扱う立場もある。本研究では、実際の行動傾向から能力を推測することを目的とするため、異文化環境場面あるいは文化的背景が異なる人と接する場面における対処能力やコンピテンスを、異文化間能力として捉えることとする。

2. 異文化間能力の測定

異文化間能力を測定する尺度はたいいてい、海外駐在員、留学生など実際に異文化環境へ移行する人々を対象に異文化トレーニングの効果を測定するものとして用いられることが多かった（山岸・井下・渡辺, 1995; Kim, 1991 など）。しかし、先にも述べたとおり、現在では異文化への興味関心の有無に関わらず、日常的に外国人と接する機会が増えており、外国や国際交流に関心ある一部の個人や組織に限らず、異文化間能力を備える必要がある。

異文化間能力の測定に用いられる尺度としてよく知られているものは、Bennett（1986）が提唱する異文化感受性発達モデルにおける異文化感受性レベルを測定する IDI（Intercultural Development Inventory）（Hammer, et al., 2003）や ICAPS（Inter-cultural adjustment potential scale）（Matsumoto & LeRoux, 2003）であろ

う。これらは、多文化社会で生活する人や仕事上で異文化接触がある（同僚や部下が外国人など）人を主な対象としている。そのため、比較的同質な文化とされる日本人を対象とした場合、多少違和感がある項目も少なくない。また、項目数も多く、そもそも外国人と接する機会がほとんどない人にとっては、外国や異文化について数多く質問されること自体が異質と感じられるであろう。

そこで、本研究では個人の異文化間能力を検討する上で実用的で、日本社会で違和感なく回答されることが期待できる文化間有効性尺度（Scale with E-MODEL for Intercultural Effectiveness）を用いる。この尺度は Walter et al. (1995) により提唱された E モデルに基づくもので、対人関係形成力（interpersonal relationship）、文化間対応力（adaptability）、課題遂行力（task）の3つの構成要素からなる。本研究では異文化間能力をテーマとすること、また「課題遂行力」は対象者の職業や職種によっても異なることから、「関係形成力」および「文化間対応力」の尺度を採用することとした。尚、ここでの「関係形成力」とは感情のコントロール、他者の要求に対する敏感さ、他者への思いやり、偏見のなさなど、「文化間対応力」とは、順応力、判断を急がない態度、曖昧さへの耐性等である（Walter et al. 1995）。

近年の比較文化的研究においては、尺度の文化的等価性について検証する重要性が指摘されてきている（田崎, 2008）。これは、異なる言語に翻訳された尺度が、異なる文化間で等価な意味を有しているかどうかを検証する必要性を主張するものである。その際、文化的に同等の意味をもつと想定される尺度（例えば、セルフ・モニタリング尺度など）については、異なる言語での尺度間での文化的等価性が保証されていない尺度の使用には大きな問題が残るといえる。その一方で、本研究で扱う文化的有効性については、文化や国ごとに歴史的経緯や現在の社会的環境を含めた背景が大きく異なっており、当該尺度の次元構成そのものから異質であることが想定される。そのため、本研究では尺度の文化的等価性の検証ではなく、それぞれの言語・国での当該尺度の次元構成の違いに焦点をあてることを目的とする。

3. 本研究の目的

これまで述べてきたように、日本は多文化共生社会

に向かう一方で、未だ国際交流や外国人への対応は一部の個人や組織の問題とされることが多い。多文化共生社会は一部の個人や組織ではなく、社会全体として異文化に対応することが求められていることから、一般の人々を対象に異文化間能力を把握する意義は大きいと考える。そこで本研究では、比較的同質な文化といわれる日本と、多文化社会であるオーストラリアにおける大学生を対象に、異文化間能力を比較し、異文化間能力の構造の違いを明らかにすることを目的とする。

II 方法

1. 対象

日本（岩手県盛岡市近郊）の大学生 298 名（男性 135 名、女性 163 名）で、平均年齢は 19.42 歳（18 歳～29 歳）であった。

オーストラリア（メルボルンおよびメルボルン近郊）の大学生 101 名（男性 29 名、女性 72 名）で、平均年齢は 25.02 歳（18 歳～59 歳）であった。

2. 調査期間

2009 年 7 月～2009 年 12 月

3. 調査方法

自己回答方式の質問紙調査を実施。日本では、大学での講義終了後に集合調査を行った。また、オーストラリアでは web 版の質問項目への回答を求めた（web 版質問紙調査はオーストラリアの大学の倫理審査委員会の指示に基づいて学内情報システムで公開され、実施したものである）。

4. 質問紙の構成

質問紙は以下①～⑦から構成されるが、本研究では④文化間有効性尺度と⑦基本的属性を分析対象とした。

- ①相互独立的－相互協調的自己観尺度（高田, 2000）
- ②自尊感情（自尊心）尺度（山本・松井・山成, 1982）
- ③集団主義尺度（Yamaguchi, Kuhlman, Sugimori, 1995）
- ④文化間有効性尺度（Walter et al., 1995 / 日本語版 日向・菊池, 2005）：対人関係形成力 11 項目、文化間対応力 11 項目の 2 つの下位尺度から構成される。
- ⑤拡張版ホープレスネス尺度（Expanded Hopelessness Scale: EHS）（高比良, 1998）

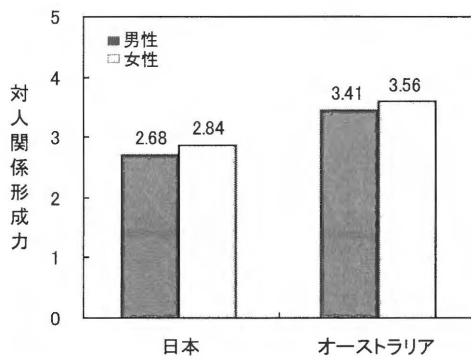


図1 対人関係形成力の平均得点

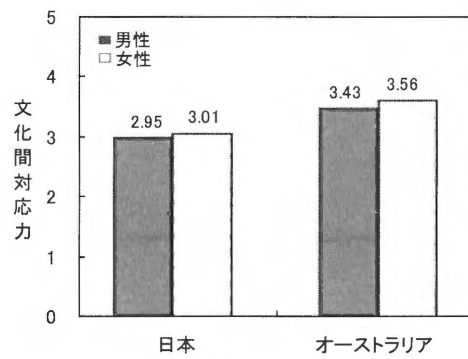


図2 文化間対応力の平均得点

⑥他者の自己への内包 (IOS) 尺度 (The Inclusion of Other in the Self Scale) (Aron, Aron, & Smollan, 1992)

⑦基本的属性 (性別、民族、年齢)

④文化間有効性尺度については1「全くあてはまらない」～5「よくあてはまる」の5段階評定で回答を求めた。

Ⅲ 結果と考察

日本の大学生 298 名は全て日本人であり、オーストラリアの大学生 101 名は日本人以外であった。

天井効果を確認したところ、項目 4 のみ基準 (平均 + 1SD < 5) を満たしていなかったため削除した。以後の分析は全て、項目 4 を削除した 21 項目を対象に行う。下位尺度の信頼性係数 (Cronbach α) について、関係形成力は全体で $\alpha = .761$ (日本 $\alpha = .635$, オーストラリア $\alpha = .735$)、文化間対応力は全体で $\alpha = .630$ (日本 $\alpha = .496$, オーストラリア $\alpha = .731$) で、関係形成力と文化間対応力の間のピアソンの相関係数は全体で $r = .606$ (日本 $r = .446$, オーストラリア $r = .564$) であった。

1. 対人関係形成力および文化間対応力の性別と民族による違い

「対人関係形成力」では、平均得点は日本 (男性 2.68, 女性 2.84)、オーストラリア (男性 3.41, 女性 3.56) となり (図 1)、男性よりも女性のほうがやや得点が高く、日本よりもオーストラリアのほうが高かった。二元配置の分散分析の結果、性別×民族の交互作用は有意ではなく、性別の主効果 ($F(1,395)=7.045, p<.01$) および民族の主効果 ($F(1,395)=152.453, p<.001$) はいずれも有意であった。

「文化間対応力」についても性別、民族間の比較に

おいて類似の傾向を示した (図 2)。平均得点は日本 (男性 2.95, 女性 3.01)、オーストラリア (男性 3.43, 女性 3.56) となり、二元配置の分散分析の結果、性別×民族の交互作用は有意ではなく、民族の主効果のみ有意であった (性別 $F(1,395)=2.460, n.s.$; 民族 $F(1,395)=75.877, p<.001$)。

以上のように、オーストラリアの人々は対人関係において日本人よりも社会的であり、そして異文化接触という曖昧さを伴う場面にも対応できることが明らかとなった。このことから、多文化社会であるかどうか、その社会に属する個人の異文化間能力にも関連していることが確認された。

2. 文化間有効性尺度項目の因子構造の民族による比較

文化間有効性尺度の下位尺度である「関係形成力」と「文化間対応力」との相関が比較的高いこと、個別の質問項目では類似している点が確認されること (例えば質問項目 07「他人はこちらのことがよく分かるまでは、こちらを信じようとはしないものである」(関係形成力) と質問項目 17「外国人などの見知らぬ人を信用するのは、一般的にいて賢いことではない。」(文化間対応力) は、他者を信用するという点では類似しており、異なるのは信用する相手が「外国人」か「一般他者」かの違いである)、この尺度構成となった手続き的背景が公表されていないことから、探索的に因子構造の比較を試みるため、因子分析 (主因子法、バリマックス回転) を行った。因子の抽出にはスクリープロットを参考に固有値を判断し、因子負荷量 0.35 以上の項目を採用した。

因子分析の結果、日本の大学生の文化間有効性は 5 つの因子からなり (表 1)、それぞれ第 1 因子「社交

表1 日本人学生の異文化間能力の因子分析結果（主因子法、バリマックス回転）

質問項目	第1因子 社交性	第2因子 外国人への 不安のなさ	第3因子 曖昧さへの 耐性	第4因子 柔軟性	第5因子 対立の 回避	共通性
03 大体のところ、他人との関係を作り上げていくのが上手である。	0.713	0.024	0.018	0.143	-0.013	0.542
13 初めて出会う相手との付き合い方には、おおむね自信を持って対応している	0.654	0.115	-0.039	0.120	0.015	0.459
18 いつも、変化にたいへん上手に対応している。	0.553	0.100	0.001	-0.072	-0.084	0.335
01 初めて出会った人びとの大半について、よりよく理解しようと努めている。	0.471	-0.089	0.104	0.154	0.000	0.379
10 話すときにはいつも、先手を取るようになっている。	0.453	-0.033	-0.075	-0.243	0.100	0.311
19 外国人などの見知らぬ人が周囲にいと、落ち着きがなくなる。	0.060	0.904	0.116	0.064	0.048	0.860
02 外国の人びとなどの見知らぬ人が周囲にいと、神経質になる。	0.124	0.699	0.097	0.102	0.057	0.532
21 相手が率直な答え方をしなかったり、あいまいでややふやな振る舞いをしたりするのが嫌いである。	-0.065	0.105	0.838	-0.166	-0.027	0.750
20 これまで行ったことのない場所に出かけた際には、ものごとが本来あるべきようにキチンとしていないとイライラする。	0.052	0.238	0.379	0.180	0.230	0.321
12 いつも、自分のライフスタイルを変えることには抵抗している。	0.061	-0.060	0.001	0.424	0.028	0.189
17 外国人などの見知らぬ人を信用するのは、一般的にいて賢いことではない。	-0.052	0.145	-0.028	0.364	0.096	0.179
06 友人との間で対立が起きたときには、それを避けようとする。	0.025	0.047	0.014	0.058	0.511	0.269
08 他人との付き合いでは、とても我慢強い。	0.222	0.111	-0.032	0.081	-0.441	0.276
22 旅行に伴うストレスやトラブルが面倒なので、今いる場所のほうが居心地がよいことが多い。	0.052	0.218	-0.055	0.286	0.364	0.270
05 他人と意味のある会話を交わすのはむずかしいことだと思っている。	0.301	0.120	0.109	0.258	0.297	0.293
14 多くの人の集まったところで初めての人たちに出会っても、たいていはイライラしたりしない	0.306	0.194	0.100	0.330	0.002	0.267
09 外国語を勉強する必要は、まったく感じない。	-0.010	0.109	-0.153	0.305	0.022	0.196
07 他人はこちらのことがよく分かるまでは、こちらを信じようとはしないものである	0.143	0.108	0.223	0.214	0.261	0.201
11 大体のところ、他の人びとの抱えているトラブルに共感することができる。	0.153	0.033	-0.015	0.049	-0.105	0.637
15 自国の人びとよりも外国の人びとと友人になることが、自分にとっては大切である。	0.126	0.097	-0.016	0.179	0.026	0.574
16 相手の考え方の筋道を知るのが、たいへん好きである。	0.223	0.080	-0.141	-0.015	-0.017	0.242
因子寄与	2.049	1.585	1.007	0.950	0.843	
因子寄与率（%）	9.756	7.548	4.797	4.524	4.015	

性」($\alpha = .709$)、第2因子「外国人への不安のなさ」($\alpha = .793$)、第3因子「曖昧さへの耐性」($\alpha = .462$)、第4因子「柔軟性」($\alpha = .178$)、第5因子「対立の回避」($\alpha = -0.129$)とした。一方、オーストラリアの大学生の文化間有効性も5つの因子からなり（表2）、それぞれ第1因子「未知の他者への不安のなさ」($\alpha = .808$)、第2因子「社交性」($\alpha = .779$)、第3因子「柔軟性」($\alpha = .642$)、第4因子「曖昧さへの耐性」($\alpha = .588$)、第5因子「対立の回避」($\alpha = .477$)とした。なお、日本の大学生の因子分析結果における、第4因子「柔軟性」および第5因子「対立の回避」については、信頼性係数(α)の値が非常に低く、因子として析出はされたものの、その因子が下位次元（下位尺度）としてはまとまっていないことをあらわしている。

以上のように日本とオーストラリアでは、文化間有効性の因子として社交性、曖昧さへの耐性といった共通点はあるものの、大きく異なる面もみられる。表3は文化間有効性尺度項目および下位尺度をオーストラリアおよび日本の因子構造と対応させたものである。「社交性」については日本でもオーストラリアでも寄

与率の高い因子となっており、項目も日本とオーストラリアではほぼ一致している。日本とオーストラリアとの間で大きく異なるのは、日本における第2因子「外国人への不安のなさ」がオーストラリアにはなく、これに該当した項目02、19は第1因子「未知なる他者への不安のなさ」、第3因子「柔軟性」、第4因子「曖昧さへの耐性」などといった他の因子において負荷量が高くなった。一方、オーストラリアでは第1因子「未知なる他者への不安のなさ」が最も寄与率が高く、これに該当した項目11、15、16、7、9、5をみると、外国人を含む一般他者との対人関係も含まれている。このことから、日本人は、まず相手が外国人であるか否かを判断する傾向があると考えられる。それとは逆に、オーストラリアでは相手が外国人であるかどうかで判断するということはなく、外国人を含む「見知らぬ他者」への関心が異文化間能力の中心となっているといえる。

日本とオーストラリアそれぞれに第3、4、5因子も抽出しているが、項目数が少なく、両群間で対応している項目はさらに少なかった。

表2 オーストラリアの学生の異文化間能力の因子分析結果（主因子法、バリマックス回転）

質問項目	第1因子 未知なる他者への不安のなさ	第2因子 社交性	第3因子 柔軟性	第4因子 曖昧さへの耐性	第5因子 対立の回避	共通性
17 外国人などの見知らぬ人を信用するのは、一般的に賢いことではない。	0.744	-0.019	0.174	-0.110	-0.075	0.644
16 相手の考え方の筋道を知るのが、たいへん好きである。	0.670	0.145	-0.262	-0.031	0.007	0.565
15 自国の人びとよりも外国の人びとと友人になることが、自分にとっては大切である。	0.626	-0.010	-0.135	0.277	0.212	0.538
11 大体のところ、他の人びとの抱えているトラブルに共感することができる。	0.574	0.217	-0.007	-0.163	-0.220	0.453
09 外国語を勉強する必要は、まったく感じない。	0.571	0.112	0.275	0.008	0.082	0.443
02 外国の人びとなどの見知らぬ人が周囲にいますと、神経質になる。	0.543	0.199	0.431	0.405	0.109	0.696
07 他人はこちらのことがよく分かるまでは、こちらを信じようとはしないものである。	0.476	0.281	0.185	0.220	0.106	0.401
03 大体のところ、他人との関係を作り上げていくのが上手である。	0.138	0.817	0.051	-0.071	-0.016	0.700
13 初めて出会う相手との付き合い方では、おおむね自信を持って対応している	0.156	0.638	0.086	-0.139	0.000	0.569
10 話すときにはいつも、先手を取るようになっている。	0.071	0.583	-0.027	0.002	-0.001	0.352
01 初めて出会った人びとの大半について、よりよく理解しようと努めている。	0.166	0.560	0.016	0.023	0.116	0.380
08 他人との付き合いでは、とても我慢強い。	0.333	0.412	0.167	0.276	-0.315	0.486
20 これまで行ったことのない場所に出かけた際には、ものごとが本来あるべきようにキチンとしていないとイライラする。	-0.099	-0.039	0.637	0.210	0.073	0.471
05 他人と意味のある会話を交わすのはむずかしいことだと思っている。	0.264	0.418	0.489	0.243	-0.131	0.567
21 相手が率直な答え方をしなかったり、あいまいであやふやな振る舞いをしたりするのが嫌いである。	-0.079	-0.048	0.272	0.632	-0.033	0.486
22 旅行に伴うストレスやトラブルが面倒なので、今いる場所のほうが居心地がよいことが多い。	0.217	0.022	0.203	0.402	0.348	0.409
06 友人との間で対立が起きたときには、それを避けようとする。	-0.033	0.083	0.024	0.045	0.639	0.424
19 外国人などの見知らぬ人が周囲にいますと、落ち着きがなくなる。	0.260	0.301	0.290	-0.128	0.417	0.433
14 多くの人の集まったところで初めての人たちに出会っても、たいへんイライラしたりしない。	-0.069	0.341	0.022	0.081	0.152	0.151
12 いつも、自分のライフスタイルを変えることには抵抗している。	0.241	0.053	0.305	0.134	0.136	0.217
18 いつも、変化にたいへん上手に対応している。	0.180	0.176	0.134	0.123	0.109	0.750
因子寄与	3.054	2.524	1.407	1.152	1.022	
因子寄与率	14.542	12.019	6.701	5.486	4.868	

3. 既存の下位尺度と因子構造との対応

表3より、既存の下位尺度との対応をみると、日本においてもオーストラリアにおいても「社交性」因子は対人関係形成力の項目がほとんどであるが、日本の大学生の第2因子「外国人への不安のなさ」は文化間対応力に含まれ、オーストラリアの第1因子「未知なる他者への不安のなさ」は文化間対応力と対人関係形成力の両方に含まれていることがわかる。また、それ以外の因子でも対人関係形成力と文化間対応力が含まれており、このことから対人関係形成力と文化間対応力は独立した尺度とはいえないこと、特にオーストラリアにおいてこの傾向が強いことが裏付けられた。

IV まとめ

文化間有効性の下位尺度である「関係形成力」においても「文化間対応力」においても、日本よりもオーストラリアのほうが有意に高い結果となった。これは、多文化社会であることから、自分とは異なる文化を背景とする人との交流が日常的であるためと考えられる。

両下位尺度は相関が比較的高く、相互に独立している尺度とはいえない。そこで、文化間有効性尺度の全項目を含めて因子分析を行った結果、因子構造は日本とオーストラリアとでは異なっていることが明らかとなった。特にオーストラリアでは、外国人か否かという区別なく「未知なる他者への不安のなさ」(第1因子)が、文化間有効性の最も重要な因子となっている。これは、異文化あるいは文化的背景が異なる人と接することへの不安というよりも、未知なものへの不安一般を指し、相手が外国人かどうかという属性による区別がないことを示しているといえよう。

多文化社会となりつつある日本において、一般の人々が異文化間能力を高めるためには、社交性とともにより、外国人に対する構えを排除することが必要となる。ここでいう構えとは、必ずしも偏見を意味するものではなく、相手を「外国人」というカテゴリーに属する個人としてみることである。外国人か否かにかかわらず、未知なる他者に対して関心をもって接し、異質なものに積極的価値をおいて関わっていく姿勢が今後一層求められるといえよう。

表3 文化間有効性尺度項目と下位尺度、日本人学生の因子、オーストラリアの学生の因子の対応

質問項目	文化間有効性尺度 下位尺度	日本人学生	オーストラリアの学生
11 大体のところ、他の人びとの抱えているトラブルに共感することができる。	対人関係形成力		第1因子（未知なる他者への不安のなさ）
15 自国の人びとよりも外国の人びとと友人になることが、自分にとっては大切である。	対人関係形成力		第1因子（未知なる他者への不安のなさ）
01 初めて出会った人びとの大半について、よりよく理解しようと努めている。	対人関係形成力	第1因子（社交性）	第2因子（社交性）
10 話すときにはいつも、先手を取るようにしている。	対人関係形成力	第1因子（社交性）	第2因子（社交性）
13 初めて出会う相手との付き合い方には、おおむね自信を持って対応している	対人関係形成力	第1因子（社交性）	第2因子（社交性）
03 大体のところ、他人との関係を作り上げていくのが上手である。	対人関係形成力	第1因子（社交性）	第2因子（社交性）
08 他人との付き合いでは、とても我慢強い。	対人関係形成力	第5因子（対立の回避）	第2因子（社交性）
05 他人と意味のある会話を交わすのはむずかしいことだと思っている。	対人関係形成力		第2因子（社交性）、第3因子（柔軟性）
21 相手が率直な答え力をしなかったり、あいまいでややふやな振る舞いをしたりするのが嫌である。	対人関係形成力	第3因子（曖昧さへの耐性）	第4因子（曖昧さへの耐性）
06 友人との間で対立が起きたときには、それを避けようとする。	対人関係形成力	第5因子（対立の回避）	第5因子（対立の回避）
14 多くの人の集まったところで初めての人たちに出会っても、たいていはイライラしたりしない。	対人関係形成力		
02 外国の人びとなどの見知らぬ人が周囲にいると、神経質になる。	文化間対応力	第2因子 (外国人への不安のなさ)	第1因子（未知なる他者への不安のなさ）、 第3因子（柔軟性）、第4因子（曖昧さへの耐性）
17 外国人などの見知らぬ人を信用するのは、一般的にいて賢いことではない。	文化間対応力	第4因子（柔軟性）	第1因子（未知なる他者への不安のなさ）
16 相手の考え方の筋道を知るのが、たいへん好きである。	文化間対応力		第1因子（未知なる他者への不安のなさ）
07 他人はこちらのことがよく分かるまでは、こちらを信じようとはしないものである。	文化間対応力		第1因子（未知なる他者への不安のなさ）
09 外国語を勉強する必要は、まったく感じない。	文化間対応力		第1因子（未知なる他者への不安のなさ）
20 これまで行ったことのない場所に出かけた際には、ものごとが本来あるべきようにキチンとしていないとイライラする。	文化間対応力	第3因子（曖昧さへの耐性）	第3因子（柔軟性）
22 旅行に伴うストレスやトラブルが面倒なので、今いる場所のほうが居心地がよいことが多い。	文化間対応力	第5因子（対立の回避）	第4因子（曖昧さへの耐性）
19 外国人などの見知らぬ人が周囲にいると、落ち着きがなくなる。	文化間対応力	第2因子 (外国人への不安のなさ)	第5因子（対立の回避）
18 いつも、変化にたいへん上手に対応している	文化間対応力	第1因子（社交性）	
12 いつも、自分のライフスタイルを変えることには抵抗している。	文化間対応力	第4因子（柔軟性）	

英語教育が導入され、多様な海外の文化もメディア等を通じて輸入され、海外に渡航することも、国内で外国人を見かけることも珍しくなくなった。それにもかかわらず、今日の日本人大学生の文化間有効性は、オーストラリアと比較して有意に低い結果となっている。国際教育、グローバル教育、多文化教育など、学校教育において様々試みられているが、それらの長期的効果や、社会全体としての価値観の変化について、今後も検討していく必要があるものと考え。また、その変化は世代や地域によっても異なる可能性がある。特に外国人集住地域は急激に多文化化しており、それ以外の地域との差は大きいと考える。岩手県のように外国人が散在している地域では、多文化化が顕在化しにくいと思われるが、そのような地域において、文化間有効性がどのように変化していくのかも検討していく必要がある。

V 本研究の限界と今後の課題

本研究では岩手県内の一地方都市在住の大学生とオーストラリアの主要都市であるメルボルンの大学生をサンプルとして比較を行った。等質文化－多文化といった側面だけでなく、都市の規模の違いも少なからず影響している可能性がある。また、サンプル数にも偏りがあるため、男女別に因子分析を実施することも行わなかった。

また本研究では、回答者の負担を考慮し、文化間有効性の尺度のみを採用し、他の尺度との比較などは行わなかった。因子分析の結果寄与率の高い因子が少なかったことから、尺度の項目そのものについて再検討する必要がある。特に日本のデータにおける文化間対応力信頼性係数の値が低かったことから、日本のデータでの文化間対応力尺度は、もともと想定されていた「文化的対応力」としてのまとまりが十分にあるとは言い切れない面があることをあらわしていよう。

今後は文化間有効性尺度以外の異文化間能力を測定する尺度についても検討するとともに、等質文化社会と多文化社会を代表する地域をそれぞれ複数選定して調査を実施していきたい。

文献

- Aron, A., Aron, E. N., & Smollan, D. 1992 Inclusion of other in the self scale and the structure of interpersonal closeness. *Journal of Personality and Social Psychology*, 63(4), 596-612.
- Becker, J. 1978 Goals for Global Education. *Theory into Practice*, 21 (3), 228-233.
- Bennett, M. J. (1986) A developmental approach to training for intercultural sensitivity. *International Journal of Intercultural Relations* 10(2), 179-95.
- Hammer, M. R., Bennett, M. J., & Wiseman, R. (2003) Measuring intercultural sensitivity: The intercultural development inventory. *International Journal of Intercultural Relations*, 27(4), 421- 443.
- 日向美以子・菊池章夫 (2005) 文化間有効性尺度 (日本語版) についてのノート. 岩手県立大学社会福祉学部紀要 8(1), 53-58.
- 池田光穂『多文化共生社会』http://www.cscd.osaka-u.ac.jp/user/rosaldo/071229multi_ethnic.html (2011.10.3 アクセス)
- Kim, Y. Y. (1991) Intercultural communication competence: A systems-theories view. In S.Ting-Toomey & F.Korzenny (eds.) *Cross-cultural interpersonal communication*. Sage Publications, 259-275.
- Matsumoto, D. & LeRoux, J. A. (2003) Measuring the psychological engine of intercultural adjustment: The inter-cultural adjustment potential scale (icaps). *Journal of Intercultural Communication*, 6, 27-52.
- 総務省 (2006) 多文化共生の推進に関する研究会報告書 . http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf (2011.10.10 アクセス)
- 高田利武 2000 相互独立的－相互強調的自己観尺度に就いて 奈良大学総合研究所所報, 8, 145-163.
- 高比良美詠子 (1998) 拡張版ホープレスネス尺度 (日本語版) の作成に関する研究 お茶の水女子大学人間文化研究科人間文化研究年報, 21, 254-260.
- 田崎勝也 2008『社会科学のための文化比較の方法－等価性とDIF分析－』ナカニシヤ出版
- Walter, M., Choonjaroen, N., Bartosh, K. & Dodd, C. H. (1995) Scale With E-MODEL for Intercultural Effectiveness. In. Dodd, C. H. 1998 *Dynamics of Intercultural Communication (5th ed.)*. McGraw-Hill, 184-185.
- 山岸みどり・井下理・渡辺文夫 (1995) 異文化間能力とその育成. 現代のエスプリ, 299, 201-214.
- 山岸みどり (1997) 異文化間リテラシーと異文化間能力 異文化間教育, 11 号, 37-51.
- Yamaguchi, S., Kuhlman, D., & Sugimori, S. 1995 Personality correlates of allocentric tendencies in individualistic and collectivistic cultures. *Journal of Cross-cultural Psychology*, 26, 658-672.
- 山本真理子・松井 豊・山成由起子 1982 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, 30, 64-69.